

議第7号議案

消費税を廃止しインボイス制度を中止することを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和5年6月19日提出

提出者	新座市議会議員	高邑	朋矢
賛成者	//	富永	孝子
	//	笠原	進

提 案 理 由

消費税を廃止することで物価高を抑制し、日本全体の消費を喚起するため、またインボイス制度を中止することで多くの国民の負担を軽減するため、この案を提出する。

消費税を廃止しインボイス制度を中止することを求める意見書

今、日本のあちらこちらで「インボイス制度中止」のデモが起きています。農業をはじめとする多くの職種の方たちがもう仕事を続けられないと悲鳴を上げているのです。物価がどんどん上がり、多くの国民は日々の暮らしに困っています。この物価高対策の特効薬は「消費税を廃止する」ことです。消費税が廃止されれば、物価高は抑えられ、中小零細企業は消費税納税に苦しむことから解放されます。そして、日本全体の消費が喚起され、日本の景気がよくなります。世界から取り残され、ずっと停滞していたGDPも伸び、税収も増えていくでしょう。

そもそも消費税は経団連や財界の減税目的で導入されました。消費税は「利益」と「人件費」に課税される税です。消費税が導入されてから、企業は人件費に課税されないように、正規雇用をやめ外注するようになりました。そうすると、社会保険料の支払いもなくなるからです。こうして、非正規雇用が増加してきたのです。輸出大企業には還付金が入る仕組みもあります。現実には2020年の1年だけで1.2兆円も還付されています。当たり前のように大企業は大儲けして、多くの国民の負担は増え続けました。消費が冷え込み日本のGDPは上がらず、1997年から日本の実質賃金は下がり続けたのです。

消費税のせいで日本のGDPが伸びなかったのは明らかです。消費税のせいで我々の子どもや孫たちも正規雇用される可能性がどんどん減ってきているのです。若い人たちが結婚できないのは非正規雇用では結婚にも子育てにも未来がないからです。消費税が増税されても、社会保障に使われてこなかったのです。今年10月から、これに加えてインボイス制度が導入されたら、廃業に追い込まれる事業所が更に増えていくでしょう。消費税は多くの貧しい人々から少数の豊かな人々にお金が出ていく仕組みです。これ以上貧富の格差が広がらないように、そして少子化を防ぐためにも、今こそ「消費税を廃止」し「インボイス制度を中止」することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

令和5年6月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様

財務大臣 様